

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2019年3月期	155,064,249 株	2018年3月期	155,064,249 株
② 期末自己株式数	2019年3月期	18,464,905 株	2018年3月期	12,874,521 株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	140,362,277 株	2018年3月期	143,321,357 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想の内容は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しております。実際の業績は主原料である鉄スクラップ価格、鋼材の市況等により大きく変動する可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料3ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
4. 企業集団の状況	4
5. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題	4
6. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(損益計算書関係)	11
(持分法損益等)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	12
(開示の省略)	12
7. その他	13
(1) 生産及び販売の状況	13
(2) 役員の異動	14

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当期におきましては、堅調な世界経済を受け、世界の粗鋼生産量が、過去最高のペースとなるなか、海外の鋼材市況は、秋から年末にかけて一時的な軟化はあったものの、総じて高値圏で推移しました。国内におきましては、緩やかな経済成長が続き、首都圏を中心とする都市再開発や、企業の設備投資等、底堅い鋼材需要を背景に、好調な市況が持続しました。

このような状況のもと、当社におきましては、前期と比べて、製品出荷数量が約9%増加するとともに、出荷単価が約1万円上昇いたしました。一方、主原料である鉄スクラップの購入単価は3千円強の上昇に止まり、値幅が大きく拡大したことから、電極・耐火煉瓦をはじめとする諸資材価格や物流費用等の高騰によるコストアップを吸収して、前期を大きく上回る利益を達成することができました。

売上高は、製品出荷価格の上昇と出荷数量の増加により207,109百万円(前年実績164,137百万円)となりました。営業利益は16,027百万円(前年実績10,475百万円)、経常利益は17,311百万円(前年実績11,803百万円)、当期純利益は、15,444百万円(前年実績11,305百万円)となりました。

以上のような次第により、当期の期末配当金について、従来の配当予想を1円増配して1株につき7円とし、既の実施いたしました中間配当とあわせ、年間の配当金を13円といたしたいと存じます。

また、2019年4月23日開催の取締役会において、機動的な資本政策を実施するため、取得株式数115万株、取得価額の総額1,000百万円を上限とする自己株式取得を決議いたしました。

（2）当期の財政状態の概況

当事業年度末の資産合計は、前事業年度末比で11,402百万円増加し、185,673百万円となっております。負債合計は、前事業年度末比で3,505百万円増加し、59,787百万円となっております。

純資産合計は、利益剰余金が増加した結果、前事業年度末比で7,896百万円増加し、125,885百万円となっております。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税引前当期純利益の増加等により、前期末に比べ5,497百万円増加し、当期末の資金残高は60,174百万円となりました。なお、営業活動によるキャッシュ・フローに投資活動によるキャッシュ・フローを合算したフリーキャッシュ・フローは、11,839百万円の収入であります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は18,991百万円(前期17,093百万円)となりました。これは、主として税引前当期純利益が16,367百万円であったことと、減価償却費が4,626百万円であったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は7,151百万円(前期7,703百万円)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が6,150百万円であったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は6,488百万円(前期3,239百万円)となりました。これは、自己株式の取得による支出が4,937百万円であったこと及び配当金の支払が1,550百万円であったことによるものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率(%)	58.8	70.1	72.6	67.7	67.8
時価ベースの 自己資本比率(%)	83.5	68.9	89.6	69.8	70.8
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率(%)	77.8	41.2	23.2	20.2	20.1
インタレスト・カバレッジ ・レシオ(倍)	163.2	372.8	320.7	1,076.9	752.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※1. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※2. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っているすべての負債を対象としております。

（4）今後の見通し

今後の見通しにつきましては、保護主義的な動きが世界経済の成長を鈍化させるとの懸念があるものの、好調な米国経済や、中国の景気対策等を受けて、世界の鋼材需要は底堅く推移すると期待されます。国内におきましても、首都圏を中心とした都市再開発に加えて国土強靱化関連の公共工事等、鋼材需要は堅調に推移すると見込まれます。

このような状況のもと、当社におきましては、引き続き収益重視の方針のもと、需要に見合った生産を徹底することで製品販売価格の値上げをはかるとともに、営業部門と生産部門の連携を一段と強化して、国内外の製品・原料事情の変化に対し、より迅速・柔軟に対応できる体制の構築に取り組んでまいります。また、高水準が続く鉄鋼生産を背景に、今後とも、主原料である鉄スクラップや諸資材価格の高止まり等が懸念されるなか、全社を挙げて、さらに徹底したコストダウンへの取り組みを、より強力に推進してまいります。

営業面では、引き続き国内外で新規需要先の開拓に努め、電気炉鋼材の特性を活かしたレーザ切断性の高い鋼板や特寸H形鋼の拡販に加え、新たな海外の鋼材規格の取得等を通して、需要ニーズに沿った製品の供給を拡大してまいります。

生産面では、全ての工場で、安全管理体制をさらに強化し、法令遵守を徹底するなかで、引き続き、歩留まりの向上と副原料その他各原材料使用原単位の低減を一段と進める等のコストダウンの取り組みを一層推し進めてまいります。加えて、全社を挙げての省エネルギーの取り組みに注力しつつ、省エネルギー推進のための設備投資については、引き続き積極的に取り組んでまいります。

また、2019年4月より、安全・環境活動の充実に加え品質管理の徹底をはかるため全工場に管理部を編成し、製品の高品質維持・向上に注力する体制を整備いたしました。加えて、技術開発部を社長直轄とすることにより、営業部門と生産部門がより密接に連携を行える体制を構築し、顧客ニーズに的確に応える品質の実現を推進するとともに、全社横断的な研究・開発を一層展開し、より幅広い品種を生産できるよう、鋭意取り組んでまいります。

さらに、当社は、2017年6月に、電気炉鋼材の普及を通じて環境の保全に貢献するとの目標を掲げて、「Tokyo Steel EcoVision 2050」を発表いたしました。鉄鋼製品生産1トン当たりの当社のCO2発生量は、鉄鉱石・石炭を主原料とする場合と比較して概ね四分の一であり、貴重な国内資源である鉄スクラップを付加価値の高い様々な鉄鋼製品へとリサイクルすることにより、「循環型社会」と「低炭素社会」の実現に向けて、一層貢献していく所存であります。

弛まぬコストダウンと品質向上への取り組みをさらに強力に推し進めるなか、条鋼類・鋼板類ともに、多様化する需要家のニーズにお応えしながら、鉄スクラップの高度利用を一段と推進することで、さらなる企業業績の向上をはかるため、全社一丸となって、ますます尽力してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は日本基準による非連結決算を実施しております。今後のIFRS（国際財務報告基準）導入に関する動向を注視しつつ、適切に対応する体制の整備に努めてまいります。

3. 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の属する普通鋼電炉業界の大きな特色は、装置産業であることと市況産業であることであります。業界のなかで最新の生産技術を保持し、高い生産性と競争力を継続的に保ち成長を続けていくためには、一定の期間において設備の更新を慎重かつ大胆に実行していく必要があります。市況産業であるため業績が景気変動に大きく左右されやすいなかで、投資を自己の判断によりの確なタイミングで行っていくためには内部留保は極めて重要であり、また、株主の利益を長期的に確保することにもなると考えております。従って、当社は、利益配分の基本方針としては、一定の株主還元を保つという考え方を採るのではなく、総還元性向は業績に応じて決定することを原則としております。

以上のような方針に基づき、当社におきましては、2019年4月23日開催の取締役会において、機動的な資本政策を実施するため、取得株式数115万株、取得価額の総額1,000百万円を上限とする自己株式取得を決議いたしました。

また、当期の配当につきましては、1株につき7円の期末配当金とし、既に行いました中間配当とあわせ、年間の配当金を、1株につき13円といたしたいと存じます。なお、次期の配当につきましては、1株につき年間14円（中間配当金7円、期末配当金7円）を予定させていただきたいと存じます。

4. 企業集団の状況

当社を中心とする企業集団は、当社（鉄鋼製品の製造及び販売業）1社で構成されております。

5. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社は、鉄鋼資源のリサイクルを通じ、省エネルギーと省資源に努め、環境の保全に貢献してまいります。さらに、先進設備の導入と技術力の向上を通じ、需要家のニーズに応えられる高品質で価格競争力のある製品づくりを実現して、経済の発展に寄与してまいります。

（2）目標とする経営指標

経済のグローバル化が進み、さらに競争の激しい時代を迎えて、投資を的確かつ機動的に行っていくことがますます重要となってまいります。当社は、キャッシュ・フローへの貢献度を個々の事業推進のための経営判断の指標と捉えることで、内部留保の充実をはかり、将来の必要な投資を的確に実行できる、より強固な企業基盤の構築に努めてまいります。

（3）中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

当社は、鉄スクラップの高度利用を推進するなかで、製品の高付加価値化・多様化と生産性・品質の向上を進めてまいりました。ますます多様化する需要家のニーズに応えるため、今後とも、生産面においては、製造品種の拡大と生産性・品質のさらなる向上を進めるとともに一層のコストダウンをはかり、営業面では、機動的な販売・物流体制をとることで、顧客満足度の一段の向上をはかってまいります。また、引き続き需要家の要請に応えられる設備の新設及び改良・更新投資を的確かつ機動的に実行できるよう、一層の財務内容の充実をはかってまいります。

6. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,676	9,174
電子記録債権	1,777	1,596
売掛金	16,518	19,385
有価証券	45,000	51,000
商品及び製品	15,803	18,452
原材料及び貯蔵品	11,398	12,234
その他	225	362
貸倒引当金	△17	△21
流動資産合計	100,380	112,184
固定資産		
有形固定資産		
建物	60,113	60,140
減価償却累計額及び減損損失累計額	△52,120	△52,659
建物(純額)	7,993	7,481
構築物	24,770	24,304
減価償却累計額及び減損損失累計額	△23,282	△22,815
構築物(純額)	1,488	1,488
機械及び装置	323,114	325,488
減価償却累計額及び減損損失累計額	△305,714	△308,824
機械及び装置(純額)	17,400	16,663
車両運搬具	472	515
減価償却累計額及び減損損失累計額	△411	△443
車両運搬具(純額)	60	71
工具、器具及び備品	14,364	14,766
減価償却累計額及び減損損失累計額	△11,836	△11,783
工具、器具及び備品(純額)	2,527	2,983
土地	31,465	31,158
建設仮勘定	1,854	2,261
有形固定資産合計	62,789	62,106
無形固定資産		
ソフトウェア	172	214
その他	11	11
無形固定資産合計	183	226
投資その他の資産		
投資有価証券	9,371	8,847
長期貸付金	114	106
長期前払費用	62	56
繰延税金資産	1,271	1,740
その他	97	405
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	10,916	11,156
固定資産合計	73,890	73,489
資産合計	174,271	185,673

(単位:百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	506	638
電子記録債務	1,718	2,137
買掛金	26,919	27,752
未払金	3,796	2,821
未払費用	10,825	11,456
未払法人税等	201	1,134
未払消費税等	—	746
前受金	1,564	1,903
預り金	137	190
賞与引当金	600	706
その他	446	214
流動負債合計	46,716	49,702
固定負債		
退職給付引当金	5,699	5,979
資産除去債務	189	189
その他	3,676	3,916
固定負債合計	9,565	10,085
負債合計	56,281	59,787
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,894	30,894
資本剰余金		
資本準備金	28,844	28,844
資本剰余金合計	28,844	28,844
利益剰余金		
利益準備金	3,863	3,863
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	1,016	1,275
繰越利益剰余金	60,480	74,113
利益剰余金合計	65,361	79,253
自己株式	△11,762	△16,700
株主資本合計	113,337	122,291
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,651	3,593
評価・換算差額等合計	4,651	3,593
純資産合計	117,989	125,885
負債純資産合計	174,271	185,673

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	当事業年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)
売上高	164,137	207,109
売上原価	136,223	170,740
売上総利益	27,913	36,369
販売費及び一般管理費	17,438	20,342
営業利益	10,475	16,027
営業外収益		
受取利息	4	12
有価証券利息	5	5
受取配当金	234	313
為替差益	59	373
仕入割引	120	150
受取賃貸料	211	212
補助金収入	1,068	507
雑収入	120	44
営業外収益合計	1,823	1,620
営業外費用		
支払利息	15	25
売上割引	136	165
操業準備費用	239	—
災害による損失	—	42
雑損失	103	103
営業外費用合計	495	336
経常利益	11,803	17,311
特別損失		
減損損失	—	392
固定資産除却損	583	551
特別損失合計	583	944
税引前当期純利益	11,219	16,367
法人税、住民税及び事業税	21	927
法人税等調整額	△107	△3
法人税等合計	△85	923
当期純利益	11,305	15,444

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(2017年4月1日から 2018年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	30,894	28,844	28,844	3,863	302	51,329	55,495
当期変動額							
圧縮記帳積立金の積立					740	△740	—
圧縮記帳積立金の取崩					△26	26	—
剰余金の配当						△1,440	△1,440
当期純利益						11,305	11,305
自己株式の取得							—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							—
当期変動額合計	—	—	—	—	714	9,150	9,865
当期末残高	30,894	28,844	28,844	3,863	1,016	60,480	65,361

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△9,961	105,272	3,930	3,930	109,203
当期変動額					
圧縮記帳積立金の積立		—			—
圧縮記帳積立金の取崩		—			—
剰余金の配当		△1,440			△1,440
当期純利益		11,305			11,305
自己株式の取得	△1,800	△1,800			△1,800
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		—	721	721	721
当期変動額合計	△1,800	8,064	721	721	8,786
当期末残高	△11,762	113,337	4,651	4,651	117,989

当事業年度(2018年4月1日から 2019年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	30,894	28,844	28,844	3,863	1,016	60,480	65,361
当期変動額							
圧縮記帳積立金の積立					316	△316	—
圧縮記帳積立金の取崩					△57	57	—
剰余金の配当						△1,551	△1,551
当期純利益						15,444	15,444
自己株式の取得							—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							—
当期変動額合計	—	—	—	—	258	13,633	13,892
当期末残高	30,894	28,844	28,844	3,863	1,275	74,113	79,253

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△11,762	113,337	4,651	4,651	117,989
当期変動額					
圧縮記帳積立金の積立		—			—
圧縮記帳積立金の取崩		—			—
剰余金の配当		△1,551			△1,551
当期純利益		15,444			15,444
自己株式の取得	△4,937	△4,937			△4,937
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		—	△1,058	△1,058	△1,058
当期変動額合計	△4,937	8,954	△1,058	△1,058	7,896
当期末残高	△16,700	122,291	3,593	3,593	125,885

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	当事業年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	11,219	16,367
減価償却費	4,193	4,626
減損損失	—	392
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	324	280
賞与引当金の増減額 (△は減少)	105	105
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3	3
受取利息及び受取配当金	△243	△331
支払利息	15	25
為替差損益 (△は益)	△77	△150
固定資産除却損	583	551
災害損失	—	42
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,794	△2,686
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△7,797	△3,485
未収消費税等の増減額 (△は増加)	193	1
仕入債務の増減額 (△は減少)	9,379	1,384
未払費用の増減額 (△は減少)	3,011	539
前受金の増減額 (△は減少)	△224	339
未払消費税等の増減額 (△は減少)	—	746
その他	△50	△32
小計	16,841	18,719
利息及び配当金の受取額	243	331
利息の支払額	△15	△25
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	23	△34
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,093	18,991
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,251	△1,000
有形固定資産の取得による支出	△6,384	△6,150
貸付金の回収による収入	7	7
その他	△74	△9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,703	△7,151
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△1,800	△4,937
配当金の支払額	△1,438	△1,550
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,239	△6,488
現金及び現金同等物に係る換算差額	77	147
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,227	5,497
現金及び現金同等物の期首残高	48,448	54,676
現金及び現金同等物の期末残高	54,676	60,174

- (5) 財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

(損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	当事業年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)
運賃諸掛	14,151	16,515
貸倒引当金繰入額	3	3
給料諸手当	798	841
賞与引当金繰入額	39	39
退職給付費用	120	97
減価償却費	152	147

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、鉄鋼事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	当事業年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)
1株当たり純資産額	829.80円	921.57円
1株当たり当期純利益金額	78.88円	110.03円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	当事業年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)
当期純利益金額(百万円)	11,305	15,444
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る 当期純利益金額(百万円)	11,305	15,444
期中平均株式数(株)	143,321,357	140,362,277

（重要な後発事象）

当社は、2019年4月23日開催の取締役会において、自己株式の取得に係る事項について次のとおり決議いたしました。

- | | |
|----------------|--------------------------------|
| ① 自己株式の取得を行う理由 | 機動的な資本政策の遂行のため、自己株式の取得を行うものです。 |
| ② 取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| ③ 取得する株式の総数 | 115万株（上限） |
| ④ 株式の取得価額の総額 | 10億円（上限） |
| ⑤ 取得する期間 | 2019年4月24日から2019年12月31日まで |
| ⑥ 取得方法 | 市場買付 |

（追加情報）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号平成30年2月16日）等を第1四半期会計期間から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

（開示の省略）

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付会計等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

7. その他

(1) 生産及び販売の状況

(比較生産高)

品目	期別	前事業年度		当事業年度	
		2017年4月1日から 2018年3月31日まで		2018年4月1日から 2019年3月31日まで	
		千トン		千トン	
鋼片		2,580		2,860	
鋼材		2,441		2,682	

(比較販売高)

品種	期別	前事業年度			当事業年度		
		2017年4月1日から 2018年3月31日まで			2018年4月1日から 2019年3月31日まで		
		数量	単価	金額	数量	単価	金額
		千トン	千円	百万円	千トン	千円	百万円
鋼材		2,385	67.9	162,043	2,609	77.9	203,303
(うち輸出)		(231)	(59.8)	(13,881)	(377)	(68.5)	(25,873)
その他		71	29.5	2,094	104	36.4	3,806
(うち輸出)		(—)	(—)	(—)	(15)	(58.3)	(884)
合計		2,456	66.8	164,137	2,714	76.3	207,109
(うち輸出)		(231)	(59.8)	(13,881)	(393)	(68.1)	(26,758)

(設備投資額等)

項目	期別	前事業年度		当事業年度	
		2017年4月1日から 2018年3月31日まで		2018年4月1日から 2019年3月31日まで	
減価償却費		41億円		46億円	
有形固定資産の設備投資額		88億円		49億円	

（2） 役員の異動（2019年6月26日）

当社は、2019年6月26日付で執行役員制度を導入する予定です。

詳細につきましては、本日公表の別紙「執行役員制度導入に関するお知らせ」をご覧ください。

1. 取締役の異動

① 新任取締役候補

取締役（監査等委員である取締役） 足立俊雄 現 常務取締役田原工場長

② 退任予定取締役（監査等委員である取締役または執行役員に就任するものを除く）

現 取締役（監査等委員である取締役） 川本博己 （顧問に就任予定）

2. 執行役員体制

新役職	氏名	現役職
取締役社長（代表取締役） 社長執行役員	西本 利一	取締役社長（代表取締役）
常務取締役 常務執行役員（営業本部長）	今村 清志	常務取締役（営業本部長）
取締役 執行役員（総務部長）	奈良 暢明	取締役（総務部長）
執行役員（大阪支店長）	小松崎裕司	取締役（大阪支店長）
執行役員（岡山工場長）	國米 博之	取締役（岡山工場長）
執行役員（田原工場長）	兒島 和仁	取締役（九州工場長）
執行役員（営業副本部長兼建材部長）	浅井 孝文	取締役（営業副本部長兼建材部長）
執行役員（営業副本部長）	西村 康紀	営業副本部長（部長待遇）
執行役員（九州工場長）	中上 正博	宇都宮工場長（部長待遇）
執行役員（宇都宮工場長）	酒井 久敬	総務部長代理